

平成 28 年 2 月 12 日

各 位

会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社  
代表者 代表取締役 真鍋 吉久  
(コード番号 6466 東証二部)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 飯田 明彦  
電話 06-6416-1150

資本業務提携契約の締結並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社キッツ（以下、「キッツ」という。）との間で、資本業務提携契約を締結する旨を決議いたしましたこと、並びに、これに関連し、当社の主要株主で筆頭株主である三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」という。）の保有する当社株式がキッツに譲渡され、主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みとなりましたことをお知らせいたします。

記

**I. 資本業務提携契約の締結について**

1. 業務提携を行う理由

当社は、原子力・火力発電所向け高温高圧弁の製造・販売・メンテナンスを主要な事業としており、特に原子力発電所（以下、「原発」という。）向けバルブ事業は、当社グループの中核事業に位置付け、これまで幅広くバルブ製品の納入・メンテナンスを行ってまいりました。

しかし、福島第一原発事故以降、原発の運転再開の遅れから、収益基盤である原発向け定期検査工事が皆無となり、昨年後半以降、九州電力の川内原発、関西電力の高浜原発が再稼働している状況から、今後、徐々に市場は回復に向かうと想定するものの、事故以前の規模にまで回復するとは想定し難く、喪失することになる収益をいかに補うかが重要な経営課題であり、そのためには、これまでの過度に原発マーケットへ依存してきたビジネスモデルを抜本的に見直す必要があると考えております。

こういった状況に対応するため当社では、『七本の矢』作戦を 2012 年より開始し、短期的には早期業績改善を、そして中長期的には経営基盤安定化を図るべく、収益・コストの両面から課題設定を行い、その解決のための検討・施策を精力的に進めてまいりました。

その結果、収益サイドの視点からは、製品の多様化によるワン・ストップ提案の実現と海外における販売ネットワークの拡充が、コストサイドの視点からは、海外調達強化と量産技術応用によるコストダウンがそれぞれ主要課題として認識され、その解決法として、メーカーとして共通

の価値観を有し、当社グループが行うバルブ事業全般に亘り協力関係を構築できるパートナーを得ることが、その有力な施策になり得るものとして本件業務提携の検討を開始いたしました。

キッツは、石油精製・石油化学分野を主要なマーケットとしてバルブ事業を展開しており、国内外に多数の製造・販売拠点をもつ、バルブ製造事業者としては国内第一位、世界でも十指に入る企業であり、国内のみならず世界レベルでそのブランドを確立しております。

当社とキッツは、長期的視点から両社の持つ強みを相互に取り入れ、協調してグローバル市場での競争力を高めていくことで、両社の企業価値の更なる向上を目指すとともに、当社は、今後さらに市場拡大が期待できる中国・アセアン地域諸国での火力発電向け事業への参入が期待できるものとして協議を重ねて参りました。その結果、資本業務提携契約を締結することについて一般の合意に至りました。

また、この提携をさらに実効性を持ち確実なものとするため、資本提携を併せて実施するものとし、本日付けでキッツは、三菱商事より同社が保有する当社株式の全数について譲渡を受け、新たに主要株主である筆頭株主となる見込みです。

## 2. 業務提携の内容等

### (1) 業務提携の内容

- ①調達協力： 相互の国内外調達先を活用し、材料の調達に協力する。
- ②技術協力： 相互に技術情報を提供し、必要に応じて共同開発をする。
- ③生産協力： 相互の販売品、もしくは共同開発品を、相互の生産拠点を活用し、最適な生産手段を構築する。
- ④販売協力： 「石油及びガス分野」並びに「電力分野」において、相互の製品、もしくは共同開発品を、最適な手段により販売する。
- ⑤サービス協力：  
相互のメンテナンス機能を活用し、最適なサービス体制を構築する。

### (2) 新たに取得する相手方の株式の取得価額

将来的には、当社がキッツの株式を取得することを想定しておりますが、現時点におきましてはその時期等具体的内容は未定です。

### (3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式に対する割合

本日、キッツは当社株式 302,200 株取得する予定です。この取得予定株式数の当社の発行済株式総数 2,678,600 株に対する割合は 11.28%となります。

3. 業務提携の相手先の概要（平成 27 年 9 月 30 日現在）

(1) 名称	株式会社キッツ		
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 10 番 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀田 康之		
(4) 事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びに付属品の製造・販売		
(5) 資本金	21,207 百万円		
(6) 設立年月日	1951 年 1 月 26 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社		7.74%
	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY		4.61%
	日本生命保険相互会社		4.03%
	北沢会持株会		3.61%
	公益財団法人北澤育英会		3.15%
	キッツ取引先持株会		2.71%
	住友生命保険相互会社		2.68%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY		2.57%
	株式会社みずほ銀行		2.36%
	株式会社三井住友銀行		2.36%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社より同社に対して鋳鋼製品の販売を行っております。	
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：百万円）			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連結純資産	60,219	66,777	75,493
連結総資産	99,972	107,583	115,790
1 株当たり連結純資産(円)	542.41	601.56	686.47
連結売上高	111,275	117,355	117,036
連結営業利益	6,558	6,470	6,886
連結経常利益	6,521	6,501	7,581
連結当期純利益	4,039	3,564	6,881
1 株当たり連結当期純利益(円)	36.98	32.63	63.22
1 株当たり配当金(円)	9.50	10.00	13.00

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年2月12日
(2) 契約締結日	平成28年2月12日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携契約が業績に与える影響は現時点では未定です。今後、公表すべき事象が生じた場合には速やかに開示してまいります。

## II. 主要株主である筆頭株主の異動について

### 1. 異動年月日

平成28年2月12日（予定）

### 2. 異動が生じる見込みとなった経緯

前記Iのとおり、キッツとの資本業務提携契約締結に伴い、主要株主である筆頭株主の三菱商事よりキッツが当社株式を譲り受ける予定であるため、当該異動が発生する見込みです。

これは、キッツと資本業務提携の協議を重ねる中で、キッツによる当社株式取得の方法について検討しておりましたが、この点に関し、当社主要株主である三菱商事に対し、同社が保有する当社株式のキッツへの譲渡を打診していたところ、今般、これを応諾する旨の意思表示がなされ、同社保有株式の譲渡によりキッツが当社株式を取得する見込みとなったものです。

### 3. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要（平成27年9月30日現在）

(1)名称	株式会社キッツ
(2)所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀田 康之
(4)事業内容	バルブ及びその他の流体制御用機器並びに付属品の製造・販売
(5)資本金	21,207百万円

#### (2) 主要株主である筆頭株主でなくなった株主の概要（平成27年9月30日現在）

(1)名称	三菱商事株式会社
(2)所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 小林 健
(4)事業内容	総合商社
(5)資本金	204,446百万円

4. 異動前後における当該主要株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社キッツ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合 ※	大株主順位
異動前 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	—	—	—
異動後	3,022 個 (302,200 株)	12.98%	1 位

(2) 三菱商事株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合 ※	大株主順位
異動前 (平成 27 年 9 月 30 日現在)	3,022 個 (302,200 株)	12.98%	1 位
異動後	—	—	—

※議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 350,000 株  
平成 27 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 2,678,600 株

5. 今後の見通し

今回の主要株主である筆頭株主の異動による業績への影響はありません。

以上